

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,972	16.7	528	21.6	560	28.2	388	26.7
2021年9月期第3四半期	4,262	4.5	434	29.0	437	28.9	306	32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	38.61	38.57
2021年9月期第3四半期	34.75	34.20

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,547	75.9	3,452	75.9		
2021年9月期	4,360	80.2	3,498	80.2		

（参考）自己資本 2022年9月期第3四半期 3,452百万円 2021年9月期 3,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭（設立35周年記念配当）

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	116.5	670	115.6	698	120.0	484	115.0	48.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	10,168,400株	2021年9月期	10,153,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	306,176株	2021年9月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	10,061,199株	2021年9月期3Q	8,825,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、感染対策により経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果により徐々に持ち直しの動きがみられた一方、国際情勢の悪化による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が与える影響が懸念されております。

当社が属する情報サービス産業は、引き続きDX (Digital Transformation) の取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、ソフトウェア投資は緩やかな増加傾向にあります。

今後も感染の再拡大や、それに対する各種の施策、ワクチンの開発・接種が国内外の経済環境に与える影響と、企業のIT投資計画の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において選択したプライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足をめざし、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

当第3四半期累計期間においては、開発技術者のさらなる確保を目的に、当社が発行済株式総数の18.7%を所有する株式会社総研システムズとの関係強化を図り、2022年5月23日、同社への追加出資を決議しました。これにより、当社は7月1日付で株式会社総研システムズが発行済株式総数の33.3%を保有することとなり、同日付で非常勤取締役1名を派遣しました。

また、企業価値向上の重要な施策の一つと位置付けているM&Aにおいては、相互に十分なシナジー効果が期待できる企業の探索を続けているものの合意に至っておりませんが、一方で並行して取り組んできた資本業務提携及び業務提携においては受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、今後もM&Aに加えて、資本業務提携及び業務提携による他社とのパートナーシップやアライアンス強化の取組みを積極的に推し進めてまいりたいと考えております。

さらに、このような成長戦略の動向や業績へのご理解を深めていただくため、当事業年度からは特に個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会の開催回数を増やすなど、情報発信のいっそうの充実に努めております。

事業のサービスラインである「業務系システム開発」は、通信キャリア向け、公共向け、生保向け案件の拡大により好調に推移しました。「基盤構築」は、「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」との連携により、VDI導入やクラウド関連の案件を受注しました。「コネクティッド開発」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により引き続き製造業向け案件で影響が出ているものの、安定して開発を継続しました。

「ソリューション・商品等売上」は、電子帳簿保存法改正、DX、テレワーク等、お客様企業のさまざまなニーズに沿う新規ソリューションの提供を多数発表し、他社との差別化を強め、受注を拡大しております。

当第3四半期に発表した新規ソリューション

発表時期	提供開始時期	ソリューション	内容
2022年4月	2022年4月	Nヘルプ	システムや各種アプリケーションのヘルプデスク対応
2022年4月	2022年4月	零老SIM	データ通信に特化した法人向け格安SIM
2022年4月	2022年4月	Invoice PA-S	SAP Concur製品のStandard版に対応した請求書の自動登録AIアプリ
2022年5月	2022年5月	Chat Director	チャットツールとRPAロボットでシステム操作を自動化
2022年5月	2022年6月	ImPaC	SAP Concur製品のStandard版に対応した導入パッケージ
2022年5月	2022年7月	CoNeCt	SAP Concur製品から会計連携用のデータを自動生成
2022年5月	2022年7月	Nナビ	Concur User Assistant by WalkMe の導入サービス

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、4,972,617千円(前年同期比16.7%増)となりました。

売上総利益においては、生産性向上と高付加価値案件の獲得により、1,188,260千円(前年同期比10.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、659,482千円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益は528,778千円(前年同期比21.6%増)、経常利益は560,541千円(前年同期比28.2%増)、四半期純利益は388,454千円(前年同期比26.7%増)と、大幅に増加しました。

なお、当社は当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。これにより、当第3四半期累計期間の売上高が23,470千円、売上原価が23,470千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

また、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同月比(%)
業務系システム開発	3,705,461	74.5	113.6
基盤構築	520,519	10.5	122.6
コネクティッド開発	142,220	2.9	96.2
ソリューション・商品等売上	604,416	12.1	140.8
合計	4,972,617	100.0	116.7

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,547,247千円となり、前事業年度末と比較して187,200千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が228,922千円増加、投資有価証券が147,009千円増加、関係会社株式が45,524千円増加、前払費用が12,534千円増加し、一方で、現金及び預金が244,415千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,094,481千円となり、前事業年度末と比較して233,177千円の増加となりました。これは主に、未払費用が332,360千円増加、買掛金が66,416千円増加し、一方で、賞与引当金が138,121千円減少、未払法人税等が35,554千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,452,766千円となり、前事業年度末と比較して45,977千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が154,936千円増加、自己株式の取得により自己株式が199,998千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月9日の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,659	2,624,244
売掛金	938,699	—
売掛金及び契約資産	—	1,167,621
仕掛品	10,289	—
原材料	1,742	1,742
貯蔵品	447	61
前払費用	25,662	38,196
その他	2,440	9,664
貸倒引当金	△5,634	△7,005
流動資産合計	3,842,307	3,834,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,845	36,440
減価償却累計額	△4,919	△6,695
建物(純額)	31,926	29,744
器具及び備品	19,406	21,403
減価償却累計額	△15,799	△15,143
器具及び備品(純額)	3,606	6,260
有形固定資産合計	35,532	36,004
無形固定資産		
ソフトウェア	82,320	86,836
ソフトウェア仮勘定	2,128	—
その他	242	234
無形固定資産合計	84,691	87,070
投資その他の資産		
投資有価証券	114,920	261,929
関係会社株式	—	45,524
出資金	5	5
繰延税金資産	118,698	119,679
敷金及び保証金	83,687	82,302
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,658	3,658
投資その他の資産合計	397,515	589,646
固定資産合計	517,740	712,722
資産合計	4,360,047	4,547,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,008	209,424
未払金	149,206	161,609
未払費用	—	332,360
未払法人税等	124,585	89,031
未払消費税等	91,906	82,448
前受金	424	—
契約負債	—	785
預り金	41,839	43,660
賞与引当金	302,483	164,361
役員賞与引当金	7,850	10,800
流動負債合計	861,304	1,094,481
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	861,304	1,094,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,517	908,171
資本剰余金		
資本準備金	763,917	764,571
資本剰余金合計	763,917	764,571
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,806,285	1,961,222
利益剰余金合計	1,807,068	1,962,005
自己株式	△177	△200,175
株主資本合計	3,478,327	3,434,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,416	18,193
評価・換算差額等合計	20,416	18,193
純資産合計	3,498,743	3,452,766
負債純資産合計	4,360,047	4,547,247

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,262,122	4,972,617
売上原価	3,185,189	3,784,356
売上総利益	1,076,932	1,188,260
販売費及び一般管理費	642,054	659,482
営業利益	434,878	528,778
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	2,127	4,597
助成金収入	7,452	25,971
保険解約返戻金	1,003	291
雑収入	459	2,399
営業外収益合計	11,058	33,279
営業外費用		
株式交付費	8,555	497
自己株式取得費用	—	599
雑損失	247	420
営業外費用合計	8,803	1,517
経常利益	437,133	560,541
税引前四半期純利益	437,133	560,541
法人税等	130,482	172,086
四半期純利益	306,650	388,454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式305,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期累計期間において自己株式が199,998千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が200,175千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が23,470千円、売上原価が23,470千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。